

令和7年度
(2025年度)

総合政策部の取り組み

<部長の方針・考え方>

第5次総合計画に掲げるめざすまちの姿を実現し、本市が持続的に発展を遂げていくために、第3期実行計画の着実な推進とあわせて、将来にわたり財政の健全化を維持しながらも、人口減少社会等において顕在化する新たな課題にも柔軟に対応できる財政構造への転換を目指し、徹底した行財政改革に取り組みます。

また、これまで取り組みを進めてきた「ひらかた万博」の集大成の年であることから、大阪・関西万博に訪れるインバウンドを本市へと誘客するなどにより、「ひらかた万博」の目的である地域経済の活性化とまちへの愛着のさらなる向上に取り組みます。あわせて、万博後のレガシーについても、未来へと継続していけるよう取り組みを進めます。

- ①市民目線での課題解決、市民満足度の向上を常に意識し、各部と共に考え、共に前進
- ②現下の複雑、多様化するニーズへの対応と将来にわたる持続的な発展につながる施策の展開
- ③既存の枠に捉われない徹底した行財政改革
- ④DXの推進、スマート自治体の実現に向けたICT施策の展開
- ⑤効果的な予算編成と健全な行財政運営への取り組み
- ⑥市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた公民連携の推進
- ⑦部内における密な連携・連動と活発なコミュニケーションによるチーム力強化

<部の構成>

企画課
政策推進課
財政課
行革推進課
DX推進課

<主な担当事務>

- (1)市の政策、予算の編成、財政に係る事務
- (2)2025大阪・関西万博に関連する事務
- (3)公民連携に関する事務
- (4)行政評価・行財政改革に係る事務
- (5)DX推進に係る事務

重点的な取り組み：行財政運営の最適化

【施策シート：31—01】

自然災害をはじめとした危機事象への対応を図るとともに、複雑・多様化する社会課題や市民ニーズに即した施策の推進など持続可能な行政運営を行っていくためには、健全で安定した財政基盤の確立が不可欠であることから、人口減少・少子高齢化時代など将来を見据えた行財政運営の最適化に向けて取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症後の影響や近年の急激な社会情勢の変化を反映させた令和7年2月作成の長期財政の見通し及び令和6年度の決算状況を踏まえると、財政構造の改善の取り組みが急務であることから、新規事業・既存事業に関わらず、これからの時代に見合った転換を行っていくための長期的かつ根本的な観点からの点検に着手し、令和8年度からの見直しにつなげます。

【第3期実行計画等に掲げる取り組みの推進】

第5次総合計画基本計画を推進するための第3期実行計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）、行財政改革プラン2024、第2次情報化計画情報化基本計画（第3期取組版）について、適切な進行管理を行い、目標の達成に向けた着実な推進を図ります。

まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）に掲げる若者世代の転入超過や定住促進の目標達成に向けては、「だから、枚方」プロモーションの取り組みを進めるとともに、転入・転出者へのアンケート調査等により移住ニーズに影響する要素を分析し、全庁一丸の取り組みとして、移住・定住に係る既存施策の見直しと、子育て世帯の転入超過に向けた、新たな取り組みの検討を進めます。また、それらに取り組むにあたっては、公民連携による民間ビジネスの展開により充実を図ります。

【行財政改革プラン 2024 の推進】

行財政改革プラン 2024 に掲げる個別改革課題については、適切な進捗状況の確認・検証を行い、取り組み目標の達成に向けた着実な推進を図ります。

また、行財政運営を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、同プランに掲げる5つの基本方針に基づき、既存の枠組みにとらわれない視点で新たな課題を掘り起こし、さらなる改革につなげます。

【計画的な財政運営】

将来に向けて安定した財政運営を維持するため、子育て世帯をターゲットにした施策のさらなる充実と枚方市駅周辺再整備事業の一層の推進の2つの最重点施策をはじめとする本市の各施策の実施に向け、長期的な視点による財政状況の把握に努めます。

また、人口減少社会の到来等により、将来に向け厳しい財政状況が想定される中においても、限られた財源を効率的・効果的に配分し、必要な市民サービスが提供できるよう予算の調製に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるより強固な財政基盤の確立を目指します。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
子育て世帯の転入超過 （目標値、実績値は年単位で集計）	500 世帯	368 世帯
健全化判断比率	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.5% 将来負担比率：なし ※実質公債費比率は 7月に確定するため、 令和5年度実績を記載。
「行財政改革プラン 2024」の 改革課題の達成率	11%	3%

重点的な取り組み：大阪・関西万博への出展と多様な主体との共創の促進

【施策シート：19—02】

今年開幕の大阪・関西万博では、府内 43 市町村が出展する参加・体験型イベント「大阪ウィーク」や、万博首長連合に参画する全国各地の自治体が共創する催事「LOCAL JAPAN 展」において、地元事業者等との共創により磨き上げた「食」や「ものづくり」など、本市の歴史・文化・技術を国内外に広く発信し、誘客につなげます。

大阪・関西万博を契機として地域経済の活性化やまちへの愛着向上を目指す「ひらかた万博」では、地元事業者等の取り組みを発信するプロモーションイベントを実施するほか、本市の地域資源を活用して誘客を図るイベント等（＝ひらかた万博パビリオン事業）の情報発信を強化します。

また、ひらかた万博の取り組みで高まった多様な主体間における共創の機運を万博期間後においても継続できるような仕組みづくりを進めていきます。



みんなで創ろう！この街の未来

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 6 年度実績（参考）
本市への訪日外国人旅行者数	45,000 人	29,300 人

重点的な取り組み：公共施設マネジメントの推進、旧中宮北小学校跡地活用事業

【施策シート：31—03】

令和 8 年度までを計画期間とする「枚方市公共施設マネジメント推進計画」について、現状の課題の整理・分析を行い、本市の公共施設マネジメントの実効性の向上や、財政健全化をさらに推進させるため、施設の「複合化」「集約化」などを適切に進めることのできる施設評価手法や、公共施設の適正配置の在り方について将来ビジョンを含めた検討を行います。

また、高陵小学校と中宮北小学校の統合に伴う旧中宮北小学校（現禁野小学校）跡地の活用については、引き続き、施設総量の最適化の観点を踏まえた跡地活用全体イメージ案等について地域への意見聴取を行うとともに、今後の活用に向けて測量等も進めていきます。

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 6 年度実績（参考）
市民一人当たりの延床面積	1.9 m ²	1.9 m ²

重点的な取り組み：デジタル技術を活用したスマート自治体の推進

【施策シート：29-02】

行政手続きのオンライン化については、市民が窓口に来庁しなくても手続きが行えるよう引き続き拡充を図るとともに、既に実施済みの手続きも含め、事務フローの見直しなど業務効率化の観点からの改善や、より多くの市民にご利用いただけるよう周知啓発や利便性の向上を図ります。

また、住民基本台帳や国民健康保険など基幹系の業務システムにおける、システムの標準化・共通化については、特定移行支援システムの対象業務を除き、標準準拠システムにおけるデータの移行や動作検証など、本稼働後に円滑な業務運用が行えるよう取り組みを進めます。

ノーコード・ローコードツールについては、低体重児等未熟児に対する訪問事業や、スクールソーシャルワーカーの活動記録などの業務での活用を開始し、業務の効率化を図るとともに、本稼働後の課題等の精査や効果検証を行いながら、さらなる適用業務の拡充に向けて取り組みを進めます。

また、ノーコード・ローコードツールは比較的容易に業務アプリケーションの構築が可能であることから、職員のツールに関する知識や技術、業務改善・改革に関する手法等の習得を進め、実践的なデジタルスキルの向上を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
電子申請対応手続き数	199 手続き	175 手続き
ノーコード・ローコードツールを活用して業務改善を行うことができたシステム数	20 件	6 件

重点的な取り組み：公民連携の取り組みの推進

【施策シート：29-02、31-01】

多様化する行政課題の解決を目指し、新たな事業者とのマッチングの機会創出や連携強化、職員の対話スキル向上を図る観点から、首都圏の大企業やスタートアップ企業が入居するインキュベート施設と連携した研修を実施するなど、公民連携の取り組みを推進します。

また、スマートシティの実現に向けて、地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、市として目指す考え方を整理して重点的に取り組む課題や政策分野を示していきます。加えて、今後スマートシティの実現に資するICTやIoT、AIなどの様々な先進的技術の導入が進むよう、課題解決に向けた民間との対話の場や体制の在り方について検討します。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
公民連携事業の実施件数 （当該年度に着手したもの）	20 件	22 件
スマートサービス導入の可能性検証の件数（累計）	8 件	6 件